

交付運用報告書

UBS日本株式リスク・
コントロール・ファンド

追加型投信／国内／株式

第12期（決算日2025年12月19日）
作成対象期間（2024年12月20日～2025年12月19日）

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは成長性が期待される日本企業の発行する株式に実質的に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第12期末（2025年12月19日）

基準価額	17,947円
純資産総額	2,885百万円
騰落率*	13.9%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2026。キーンシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

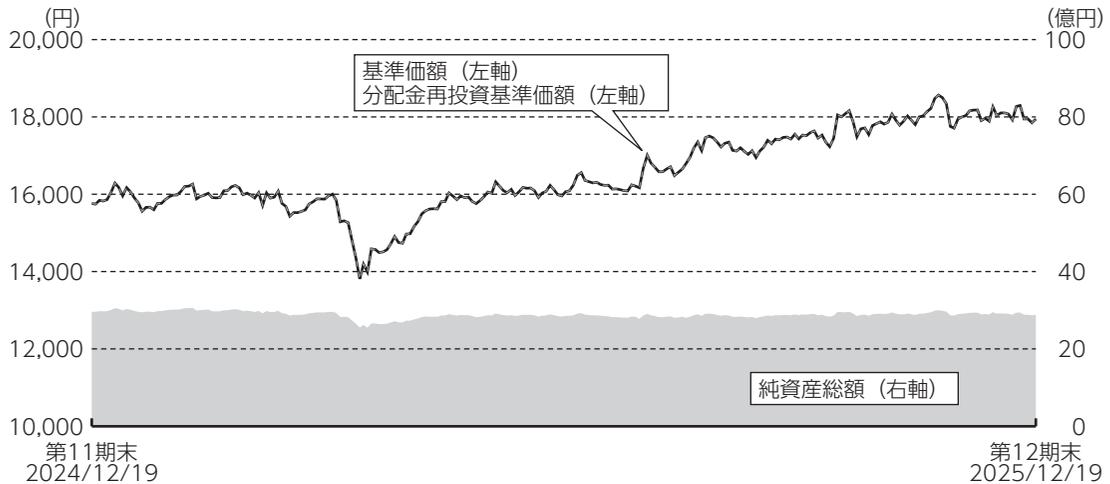
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

(2024年12月19日～2025年12月19日)



第12期首：15,761円

第12期末：17,947円 (既払分配金 0円)

騰落率：13.9% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入れていたマザーファンド受益証券の基準価額が上昇したことです。当期のマザーファンドの基準価額は、保有株式の株価上昇が主な要因となり、前期末比で大きく上昇しました。

基準価額変動の要因分解

(期間：2024年12月20日～2025年12月19日)

円	
期初基準価額	15,761
期末基準価額	17,947
期末－期初	2,186
市場効果 (株式部分) ^{*1}	4,191
要因 戦略効果 ^{*2}	-1,685
信託報酬等 ^{*3}	-320

要因分解はあくまで試算です。
上記の基準価額は分配金落ち後です。

- *1 当社独自の見解に基づき、TOPIX（配当込）の騰落率を基に算出しています。
- *2 当ファンドのリスクコントロール戦略の効果や、株式運用と市場動向の差異等を含みます。
- *3 受託者報酬、委託者報酬、その他費用および分配金が支払われた場合の分配金額を含みます。

1万口当たりの費用明細

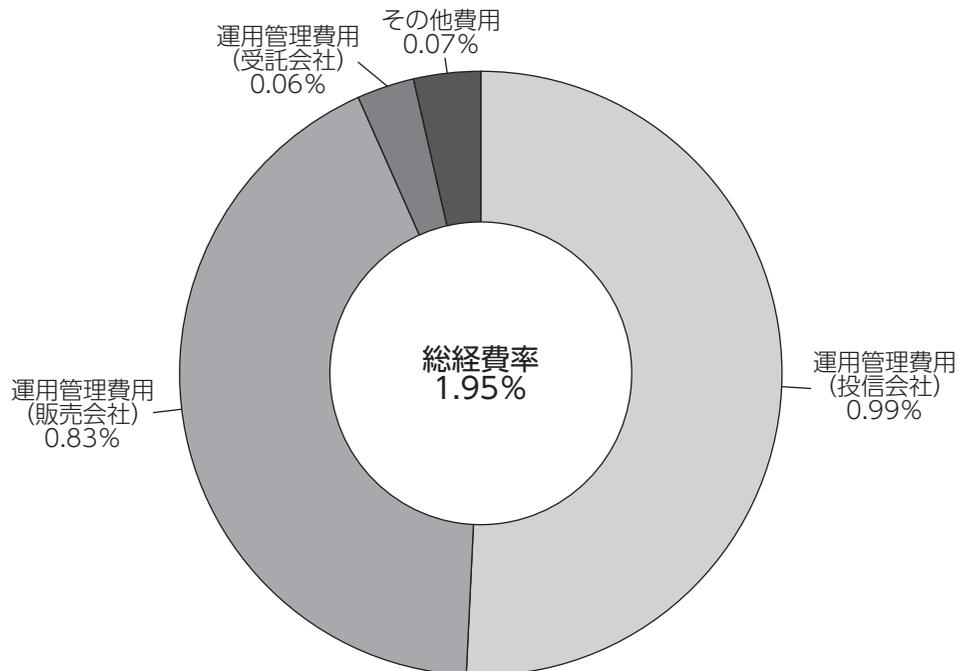
項目	当期 2024/12/20～2025/12/19		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	310円	1.870%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は16,599円です。
（投信会社）	(164)	(0.990)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(137)	(0.825)	運用報告書等各种書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(9)	(0.055)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	9	0.052	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(7)	(0.043)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.009)	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	11	0.067	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(3)	(0.019)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(7)	(0.044)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(1)	(0.005)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	330	1.989	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注4) 上記の費用には、マザーファンドが支払った費用を含みます。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2020年12月21日～2025年12月19日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年12月21日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年12月21日 期首	2021年12月20日 決算日	2022年12月19日 決算日	2023年12月19日 決算日	2024年12月19日 決算日	2025年12月19日 決算日
基準価額 (円)	13,710	13,783	12,069	14,496	15,761	17,947
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.5	△ 12.4	20.1	8.7	13.9
純資産総額 (百万円)	4,207	3,916	3,249	3,197	2,961	2,885

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期首からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

※当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

投資環境について

日本株式市場

当期の日本株式市場は大きく上昇しました。

2025年3月下旬、米国政府の関税政策への懸念などから、株価が急落する局面もありましたが、関税政策に対する過度な懸念が後退するに連れて、間もなく反発に転じました。その後も、人工知能（AI）の需要拡大への期待を支えに半導体関連銘柄が上昇したことや、円安による輸出企業の業績改善への期待、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革への取り組みに対する海外投資家からの評価などを支えに、株価は上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、成長性が期待される日本企業の発行する株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略^{*1}により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行いました。なお、期中のマザーファンドの組入比率は、高位を維持しました。

^{*1} 主として日経平均ボラティリティー・インデックス^{*2}および米国VIX指数^{*3}を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率^{*}の変更を行います。

^{*2} 「日経平均ボラティリティー・インデックス」とは、日本経済新聞社により開発・公表される指数です。日経平均株価の将来の変動率を表した指数であり、日経平均先物および日経平均オプションの価格を基に算出されています。

^{*3} 「米国VIX指数」とは、VIX指数（THE CBOE VOLATILITY INDEX[®] - VIX[®]）のことをいい、シカゴ・オプション取引所により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されています。

^{*} 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。（以下同じ。）

マザーファンドのポートフォリオについて

現物株式の運用

日本株式を主要投資対象とし、株価面の割安度と事業面の競争力を兼ね備え、株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。投資テーマとして、構造的な成長ストーリーを捉えるグローバル企業、日本社会の構造変化の恩恵が見込まれる企業、企業のESG（環境・社会・企業統治）問題への取り組み姿勢、の3つに注目し、投資を行いました。

●期中の主な動き

上記テーマに照らしつつ、銘柄入れ替えを進めました。

事業ポートフォリオの見直しを通じ、景気に左右されやすく、利益率の低いコモディティ取引の依存度を下げ、安定的かつ利益率の高い非資源分野へのシフトを進める丸紅や、株主還元姿勢の向上と、航空宇宙・防衛事業といった独自の収益ドライバーを有する双日など、総合商社を新たに組み入れました。また、半導体産業の長期的な成長の恩恵が見込まれると判断した半導体製造装置のディスコ、送配電網事業における確固たる地位と、事業ポートフォリオの変革に向けた継続的な取り組みを評価する日立製作所、モノから体験を重視する消費パターンの変化からの追い風が期待されるエンターテインメント企業のバンダイナムコホールディングスにも新規にポジションを構築しています。

その一方、投資運用会社によるTOB（株式公開買い付け）を受けて株価が買付価格まで上昇した局面で、大手技術系人材サービスのテクノプロ・ホールディングスを全売却としたほか、目標株価に到達した半導体封止材（半導体チップなどを熱、湿気、光、物理的衝撃などの外的要因から保護するために用いられる材料）で世界シェア首位の住友ベークライトや、浮体式石油・ガス生産設備の設計・建造・リースなどを手掛ける三井海洋開発（MODEC）を利益確定の全売却としたことなどにより、上記株式の購入原資としました。

リスク・コントロール戦略による運用

主として「日経平均ボラティリティー・インデックス」および「米国VIX指数」を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。

2024年12月下旬、米連邦公開市場委員会（FOMC）の利下げペースの鈍化観測を受けてVIX指数が急伸し、市場が不安定化しました。こうした環境下、ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、米国の金利上昇局面で100%から50%に引き下げましたが、その後市場が落ち着きを取り戻す中、100%に引き上げました。

2025年1月から2月は、市場に不安定要因が残る中、VIX指数および日経平均ボラティリティー・インデックスは上下に振れる場面もありましたが、その後市場が落ち着きを取り戻したことから、ファンドの実質株式組入比率（目標値）について、100%を維持しました。2月後半には景気懸念や関税リスクからボラティリティーが再上昇する局面がありましたが、100%に維持しました。

3月は、景気への警戒感からボラティリティーが上昇した後、FOMC後に低下したものの、その後米国の関税への懸念が材料視され、ボラティリティーが再上昇するなど、波のある展開となりました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、100%→50%→100%と柔軟に調整しました。一時的な市場の不安定性に対し、ファンドの実質株式組入比率（目標値）を段階的に引き下げた後、市場の安定化を受けて機動的に100%に戻しました。

4月は、米国による相互関税の発表を受けて市場が急落し、ボラティリティーが急上昇しました。この局面で、ファンドの実質株式組入比率（目標値）を0%まで引き下げましたが、その後、市場

の落ち着きとともに100%へ引き上げました。5月は、FOMCの通過や米英・米中の貿易協定の進展などが安心材料となり、VIX指数および日経平均ボラティリティー・インデックスは低下基調となりました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、月を通じて100%を維持しました。

6月から8月は、中東情勢の緊迫化などの一時的な不安材料はあったものの、イスラエルとイランの停戦や、米国での利下げ期待の高まりなどを背景に、市場は徐々に安定化しました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、100%を維持しました。特に8月は、米雇用統計の弱含みなどを受けてボラティリティーが一時上昇したものの、利下げ期待が相場を下支えしました。

9月から10月は、主要国における政治的な不透明感や米地方銀行の信用不安などの影響でボラティリティーが上昇する場面がありました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、9月は月を通じて100%に維持したものの、10月の市場の不安定化に対応して100%から50%へと組入比率を引き下げ、その後市場の安定化を受けて、再び100%に引き上げました。

11月は、AI関連株の割高感や米国での利下げペースの鈍化観測を背景に、VIX指数および日経平均ボラティリティー・インデックスは上昇する局面もありましたが、月の後半には米連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言が意識され、利下げ期待が回復したため、両指数は低下しました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、市場の変動に合わせて100%→50%→100%と段階的に調整した結果、月末時点では100%となりました。

12月は、FRBが追加利下げを決定し、市場における不確実性が後退したため、VIX指数および日経平均ボラティリティー・インデックスはいずれも低下基調となりました。月中にAI投資への警戒感を受けて、一時上昇する場面がみられたものの、米国でのインフレ鈍化と主要企業の好決算などが支えとなり、市場は再び安定化に向かいました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、100%を維持して期末を迎えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第12期
	2024年12月20日~2025年12月19日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	8,070円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの今後の運用方針

UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

マザーファンドの今後の運用方針

今後も、独自のリスク・コントロール戦略に基づいた実質株式組入比率の調整を行い、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。

お知らせ

約款変更のお知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書に関する条項の記載変更を行いました。（約款変更実施日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

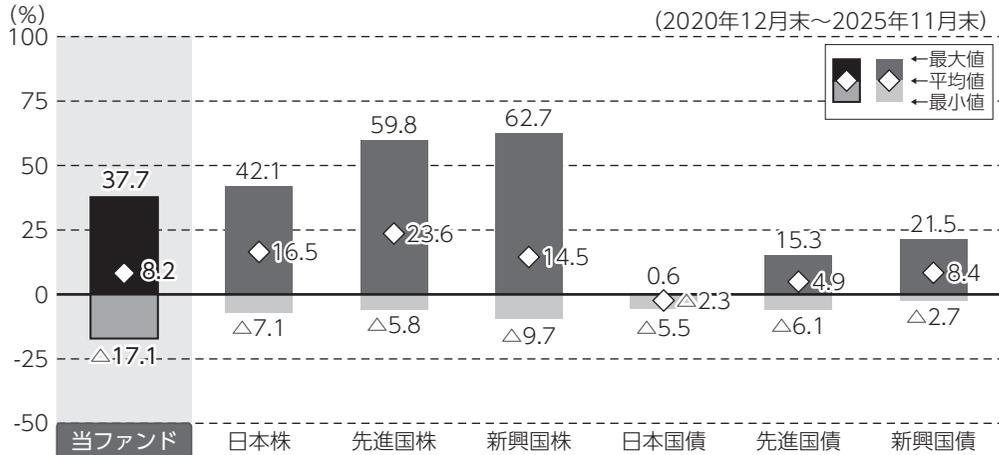
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>マザーファンドへの投資を通じて、成長性が期待される日本企業の発行する株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略^{*1}により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。</p> <p>*1主として日経平均ボラティリティー・インデックス^{*2}および米国VIX指数^{*3}を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。</p> <p>*2「日経平均ボラティリティー・インデックス」とは、日本経済新聞社により開発・公表される指数です。日経平均株価の将来の変動率を表した指数であり、日経平均先物および日経平均オプションの価格を基に算出されています。</p> <p>*3「米国VIX指数」とは、VIX指数（THE CBOE VOLATILITY INDEX[®] - VIX[®]）のことをいい、シカゴ・オプション取引所（以下「CBOE」といいます。）により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティーの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されています。</p>	
主要投資対象	ベビーファンド ＜UBS日本株式リスク・コントロール・ファンド＞	UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド＞	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。

運用方法	<p>ベビーファンド <UBS日本株式リスク・コントロール・ファンド></p>	<p>マザーファンドを通じて現物株式への投資を行い、株価指数先物取引を活用することによって、実質的な株式組入比率の変更を行います。また、株価指数先物取引は、主として日経平均ボラティリティー・インデックスおよび米国VIX指数を活用した独自のアルゴリズムに基づき行います。</p> <p>マザーファンド受益証券への投資は高位を維持し、投資割合には制限を設けません。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。</p>
	<p>マザーファンド <UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド></p>	<p>現物株式の銘柄選択にあたっては、日本株式の中から、株価面の割安度と事業面の競争力を兼ね備え、株価上昇が期待できる銘柄に投資を行います。</p> <p>現物株式への投資に加え、株価指数先物取引を活用することによって、実質的な株式組入比率の変更を行います。株価指数先物取引は、主として日経平均ボラティリティー・インデックスおよび米国VIX指数を活用した独自のアルゴリズムに基づき行います。</p> <p>現物株式の組入比率は、株価指数先物取引にかかる委託証拠金の水準等を勘案し決定するものとします。株価指数先物取引の組入比率は、主として日経平均ボラティリティー・インデックスおよび米国VIX指数の絶対水準およびその傾きに応じて算出されたシグナルに基づき売り建てまた買い建てを行い決定されます。現物株式に株価指数先物を合成した実質株式組入比率は、信託財産の純資産総額の100%～0%の範囲とし、基本的には概ね100%、50%、0%の3通りとなることを目指します。</p> <p>UBSアセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに、日本株式の運用指図に関する権限を、UBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシーおよびUBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに、アルゴリズムに基づいた株価指数先物取引の運用の指図に関する権限をそれぞれ委託します。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時（原則毎年12月19日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わない場合があります。分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2020年12月から2025年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

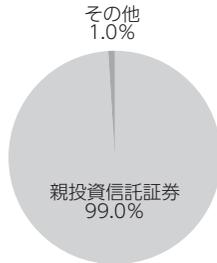
(2025年12月19日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

銘柄	比率 (%)
UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド	99.0

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

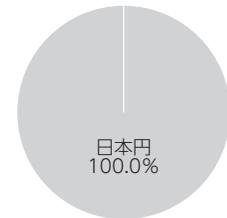
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第12期末 2025年12月19日
純資産総額	2,885,443,747円
受益権総口数	1,607,719,427口
1万口当たり基準価額	17,947円

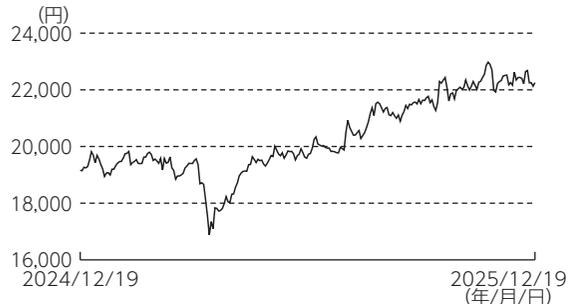
(注) 当期（第12期）中における追加設定元本額は22,364,542円、同解約元本額は293,561,255円です。

組入上位ファンドの概要

(2025年12月19日現在)

◆UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド

基準価額の推移 (2024年12月19日～2025年12月19日)



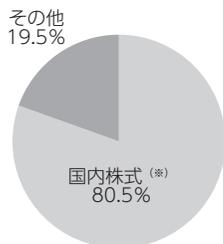
組入上位10銘柄 (銘柄数：33銘柄)

銘柄名	業種	国/地域	比率(%)
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	日本	6.4
ソニーグループ	電気機器	日本	5.8
伊藤忠商事	卸売業	日本	4.1
三井住友トラストグループ	銀行業	日本	3.6
東京海上ホールディングス	保険業	日本	3.2
リクルートホールディングス	サービス業	日本	3.1
富士通	電気機器	日本	3.1
日本電気	電気機器	日本	3.0
トヨタ自動車	輸送用機器	日本	2.9
キーエンス	電気機器	日本	2.7

組入上位銘柄 (デリバティブ取引) (銘柄数：1銘柄)

銘柄名	買建/売建	国/地域	比率(%)
東証株価指数先物	買建	日本	17.8

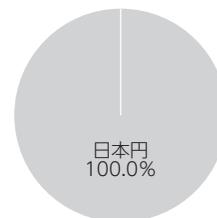
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(※) 株価指数先物を、純資産総額に対して別に17.8%買建てています。

(注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書(全体版)」をご覧ください。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024/12/20~2025/12/19	
	金額	比率
売買委託手数料 (株式)	11円 (9)	0.052% (0.043)
(先物・オプション)	(2)	(0.009)
その他費用 (その他)	1 (1)	0.004 (0.004)
合計	12	0.056

※期中の平均基準価額は20,381円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のもので、費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。